記 者 発 表

令和元年 12 月 20 日（金）
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

「平成 30 年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について

沖縄振興開発金融公庫調査部は、標題についての調査結果を取りまとめました。本調査は、当公庫の教育資金利用者実績データを基に利用世帯や利用学生の状況を調査したものです。今後同報告書を発刊し、関係機関等への配布を予定しております。

Ⅰ.沖縄公庫教育資金利用者の特徴

1.利用者の属性

①年齢（歳）（図表 2-1）

・平均年齢は沖縄全体、離島ともに 48.9 歳。

②子どもの数（人）（図表 2-2）

・子どもの数の平均は沖縄全体 2.2 人、離島 2.3 人。

③世帯の年収（万円）（図表 2-3）

・世帯の平均年収は沖縄全体 409.6 万円となり、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」が最も多く 32.2%を占める。

・離島における世帯の平均年収は 372.0 万円となり、沖縄全体よりも低い水準となっている。

④住宅種別の状況（%）（図表 2-4）

沖縄全体及び離島における住宅所有者は約 5 割。

・利用者のうち公営住宅居住者は沖縄全体 12.5%、離島 21.3%となっている。

2.進学・在学先（図表 3）

・学生の進学・在学先別構成比(沖縄全体)は、大学 47.0%、専修・各種学校等 44.2%となっている。

・県外へ進学・在学する学生は、沖縄全体 48.8%、離島 63.8%となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。

3.教育費の支出

①学生一人あたりの入学費用（万円）（図表 4-1）

・沖縄全体 156.5 万円、離島 189.6 万円となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。離島居住者においては、島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体 30.4 万円に対して離島 52.9 万円と大きな差が生じている。

②学生一人あたりの年間在学費用（万円）（図表 4-2）

・沖縄全体 121.4 万円、離島 136.9 万円となり、離島では入学費用と同様に住居費負担が大きく、沖縄全体を上回る。

4.世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の費用の合計)

①入学費用の負担（%）（図表 5-1）

・世帯年収に占める入学費用は、沖縄全体 56.9%、離島 77.5%となり、離島が 20.6%ポイント高い。

・分布状況は、沖縄全体では「20%以上 40%未満」が最も多い一方、離島では「80%以上」が 32.5%と最も多い。

②在学費用の負担（%）（図表 5-2）

・世帯年収に占める在学費用は、沖縄全体 49.1%、離島 52.1%となり、離島が 3.0%ポイント高い。

・分布状況は、離島では「20%以上 40%未満」が 32.1%と最も多い。

③年収階層別の教育費の負担割合（%）（図表 5-3）

・世帯年収が低くなるほど教育費負担は大きく、特に「200 万円未満」の家庭では教育費用が年収を超え、沖縄全体 103.3%、離島 116.4%となっている。

④住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合（%）　（図表 5-4）

・沖縄全体 62.7%、離島 74.6%となり、離島が高い水準となっている。

（平均年収：沖縄全体 562 万円、離島 528 万円）

⑤持家以外の世帯の教育費の負担割合（%）　（図表 5-5）

・沖縄全体 58.0%、離島 77.7%と負担割合は高く、特に離島が高い水準となっている。

（平均年収：沖縄全体 379 万円、離島 353 万円）

5.進学・在学先と世帯年収　（図表 6）

・沖縄全体及び離島のいずれも、専修学校等よりも大学に進学・在学する世帯の年収が高い。

・平均年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」世帯では、県外が 6 割を超え、そのうち大学が約 8 割を占めている。「200 万円未満」世帯では、県外大学は 3 割弱に留まる一方で、県内専修学校等は「800 万円以上」世帯に比べ高い。

6.借入状況　（図表 1）

・学生一人あたりの平均借入額は 136.8 万円、平均借入期間は 12.8 年、平均据置期間は 1.4 年、実質返済期間は 11.4 年、元金の月返済額は 8,372 円である。

Ⅱ.就学希望者等への教育支援について－学ぶ機会の向上に向けて－

・沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 409.6 万円となり、利用者の 53.8%が年収 400 万円未満（うち 200 万円未満は全体の 21.6%）となった。そのうち離島居住者の平均世帯年収は 372.0 万円と沖縄全体より低く、利用者の 59.2%が年収 400 万円未満（うち 200 万円未満は全体の 26.3%）となった。

・島しょ県である沖縄では、島外・県外へ進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多いことから、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は大きい。世帯年収に占める教育費の負担割合をみると、年収 200 万円未満世帯において沖縄全体（103.3%）及び離島（116.4%）ともに 100%超と、特に離島の負担が大きく、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。

・沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点から、金利を優遇する沖縄公庫独自の制度等を設けており、平成 30 年度の融資実績は金額・件数ともに過去最高を更新した。また、世帯年収別に金利優遇制度の利用実績をみると、その約 8 割は年収 400 万円未満世帯となっている等、政策金融機関としての立場から、就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援を行っている。

・国は、平成 29 年の「新しい経済政策パッケージ」および平成 30 年の「経済財政運営と改革の基本方針」において、令和 2 年度から高等教育への就学支援新制度（授業料の減免および給付型奨学金の拡充）の実施を決定した。また、沖縄県では、平成 30 年度より、専修学校において観光・情報通信分野を学ぶ学生を対象とした「沖縄独自の給付型奨学金制度」を創設するなどの教育支援がみられる。教育の機会均等の観点から、家庭の経済状況や居住地域によって学生の教育環境が制約されることのないよう、今後も各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION
沖縄振興開発金融公庫　調査部

［調査内容についての問い合わせ先］
調査部　金融経済調査課（名渡山）
沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26
電話：098-941-1725　FAX：098-941-1920

本件に該当する SDGs

＜調査要領＞

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

平成 30 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）貸付件数 2,569 件（うち離島：445 件）

3. 調査事項

（1）利用者の社会的属性に関する事項
（2）教育費の支出状況に関する事項
（3）教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の概要を集計し、沖縄全体と離島居住者の比較を中心に行った。
調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

※四捨五入の関係から、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

5. 用語の解説

（1）教育資金利用者とは、沖縄公庫教育資金（直接貸付）の借入者をいう。
※進学（在学）する者の父母（その他の親族又は学生・生徒本人の場合もある）
（2）教育資金利用世帯とは、教育資金利用者に属する世帯をいう。
（3）教育資金利用者の学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた対象学生をいう。
（4）世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
（5）教育費　：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な費用をいう。入学資金と在学資金(一年間)の合計額。
（6）離島特例：離島に住所を有する者が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる入学資金及び在学資金については、150 万円を限度として適用利率を 0.9%低減する制度。
（7）離島の数値は沖縄公庫教育資金利用者のうち離島居住の利用者をいう。
（8）在学費用について：世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額）である。家庭教育費は含まない。
（9）世帯における教育費について：教育費は、教育資金利用学生(兄弟姉妹含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含めず)である。

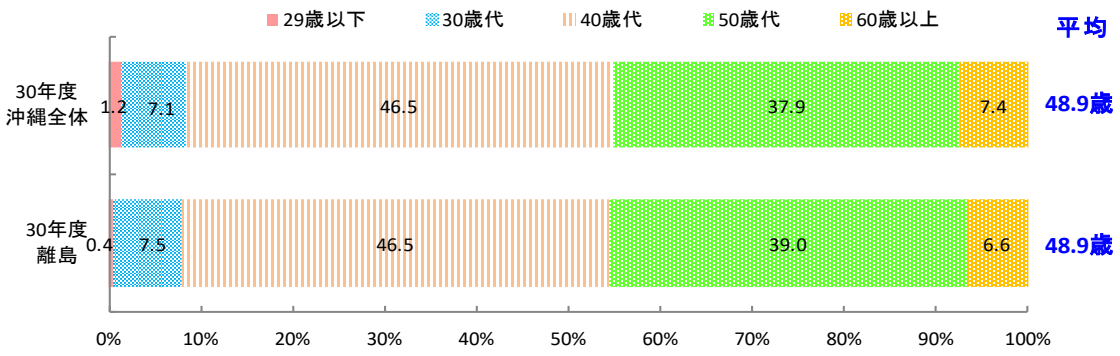
－ 沖縄公庫教育資金利用者の特徴 －

平成30年度			沖縄	
			沖縄全体 ＊1	離島 ＊2
1 利用者の社会的属性	(1)年齢（歳）	図表2-1	48.9	48.9
	(2)子どもの数（人）	図表2-2	2.2	2.3
	(3)世帯の年収（万円）	図表2-3	409.6	372.0
	(4)住宅種別の状況（%）	図表2-4		
	所有（住宅ローンあり）		47.9 24.4	48.8 25.0
	所有（宅ローンなし）		23.6	23.8
	公営住宅		12.5	21.3
2 在学進学	大学	図表3	47.0	52.6
	高専・専修・各種学校		44.2	42.9
3 教育費の支出	(1) 学生一人あたりの入学費用（万円）	図表4-1	156.5	189.6
	うち、学校納付金		102.8	113.7
	住居費用		30.4	52.9
	(2)学生一人あたりの年間在学費用（万円）	図表4-2	121.4	136.9
	うち、学校納付金		91.7	96.8
	住居費用		17.2	28.2
4 世帯年収に占める教育費の負担割合（同一世帯における利用学生の費用の合計）	(1)入学費用の負担割合（%）	図表5-1	56.9	77.5
	(2)在学費用の負担割合（%） ＊3	図表5-2	49.1	52.1
	(3)教育費の負担割合（%） ＊4	図表5-3	-	-
	年収階層別 世帯年収200万円未満		103.3	116.4
	年収階層別 世帯年収200万円以上400万円未満		53.1	62.4
	年収階層別 世帯年収400万円以上600万円未満		31.7	36.6
	年収階層別 世帯年収600万円以上800万円未満		23.4	31.8
	年収階層別 世帯年収800万円以上		17.8	21.1
	(4)公営住宅世帯における教育費の負担割合（%） ＊4	図表5-4	62.3	87.7
	（平均年収（万円））		(341)	(306)
	(5)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の負担割合（%） ＊4	図表5-5	62.7	74.6
	（平均年収（万円））		(562)	(528)
5 進学在学先別の世帯年収構成比	(1)大学へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	図表6	441.9	403.1
	大学（%） 世帯年収200万円未満		19.8	23.6
	大学（%） 世帯年収200万円以上400万円未満		28.8	29.3
	大学（%） 世帯年収400万円以上600万円未満		22.3	21.4
	大学（%） 世帯年収600万円以上800万円未満		19.1	19.3
	大学（%） 世帯年収800万円以上		10.1	6.4
	(2)高専・専修・各種学校等へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	図表6	384.6	372.7
	専修等（%） 世帯年収200万円未満		22.5	25.2
	専修等（%） 世帯年収200万円以上400万円未満		35.4	33.0
	専修等（%） 世帯年収400万円以上600万円未満		23.2	22.6
	専修等（%） 世帯年収600万円以上800万円未満		15.1	17.4
	専修等（%） 世帯年収800万円以上		3.8	1.7
6 返済関連	(1) 学生一人あたり平均借入額（万円）		136.8	159.7
	(2)借入期間（年）		12.8	13.9
	(3)据置期間（年）		1.4	1.4
	(4)元金の返済月額（円）		8,372	6,407

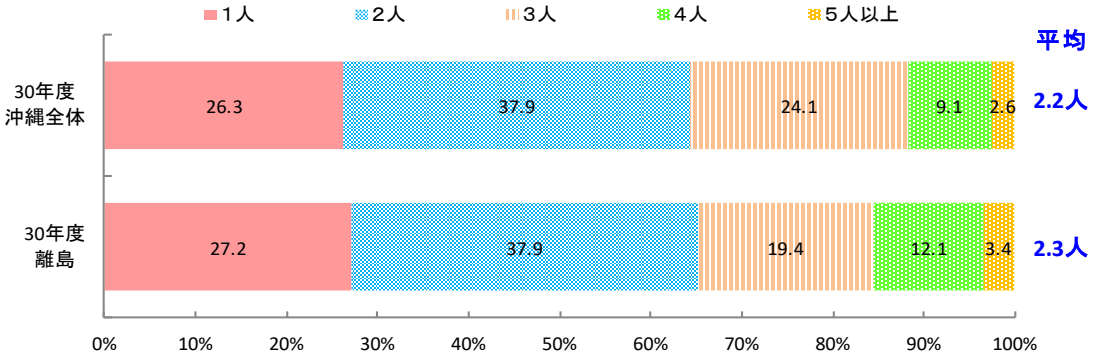
(注) 1.沖縄全体は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。
2.離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。
3.沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額）であり、家庭教育費は含まない。
4.世帯における教育費について、沖縄は教育資金利用学生(兄弟姉妹含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含めず)である。

資料：沖縄公庫

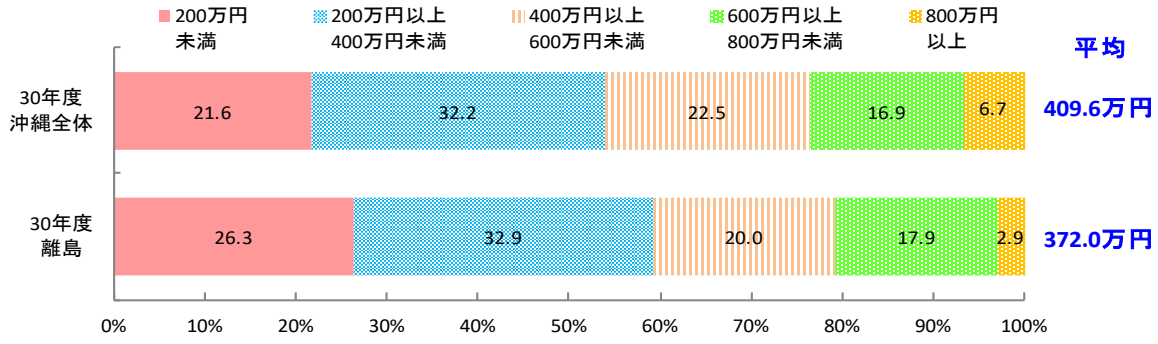
【図表 2-1　年齢】



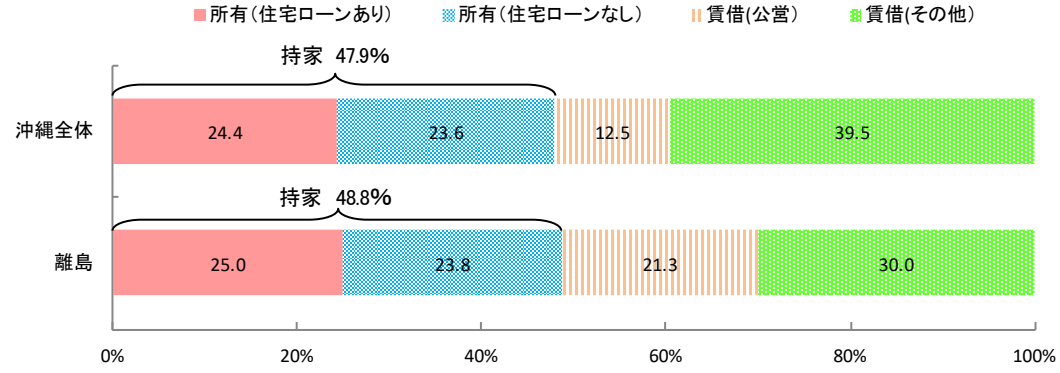
【図表 2-2　子供の数】



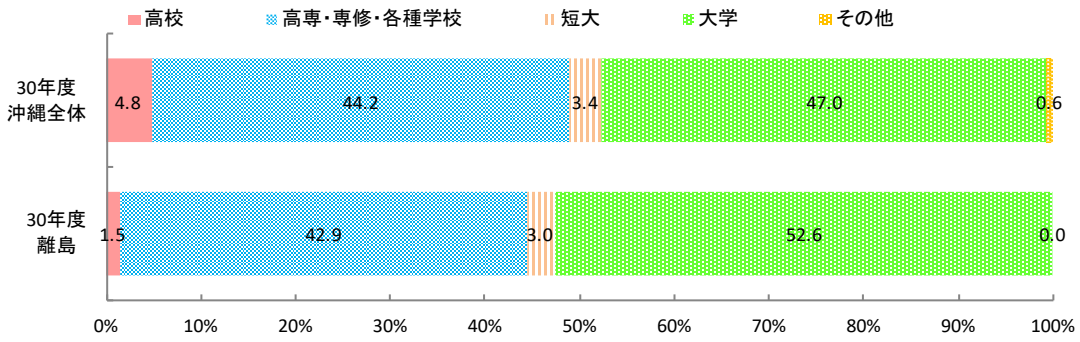
【図表 2-3　世帯の年収】



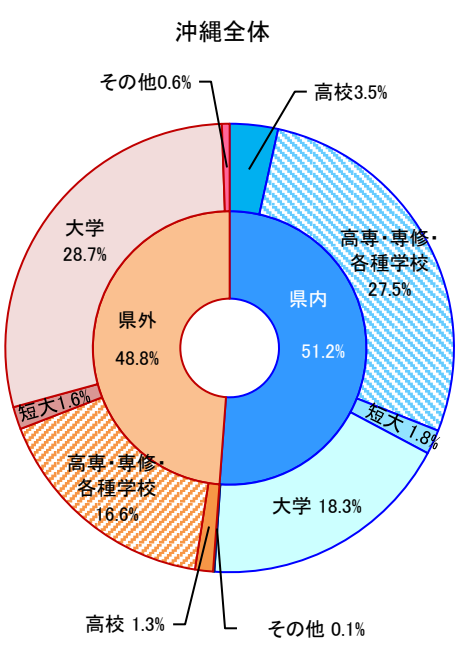
【図表 2-4　住宅種別の状況】

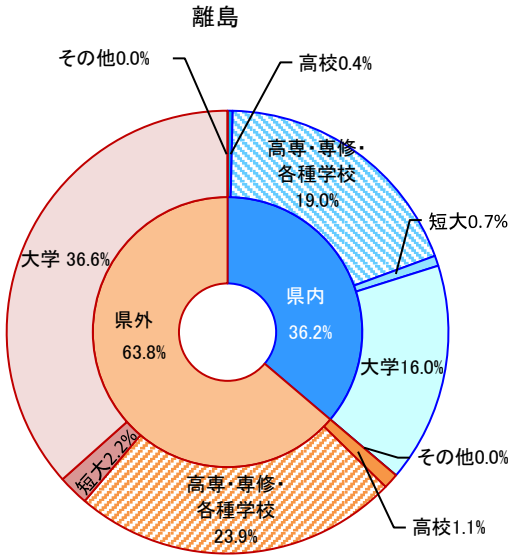


【図表 3　学生の進学･在学先】

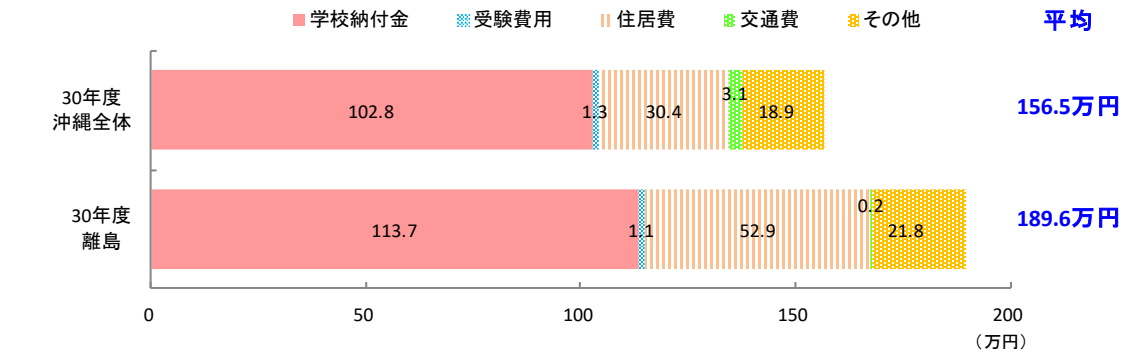


【（参考） 学生の進学･在学先割合】

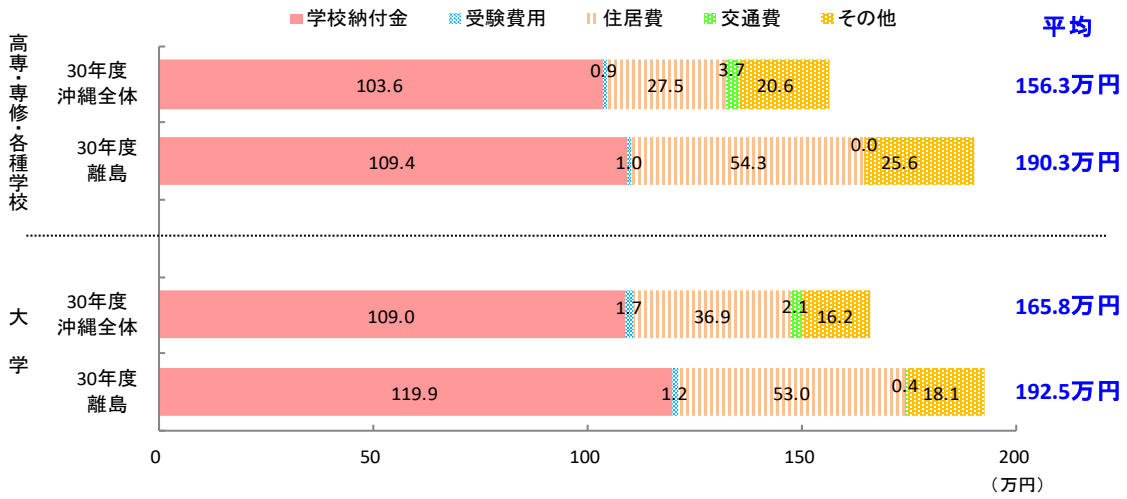




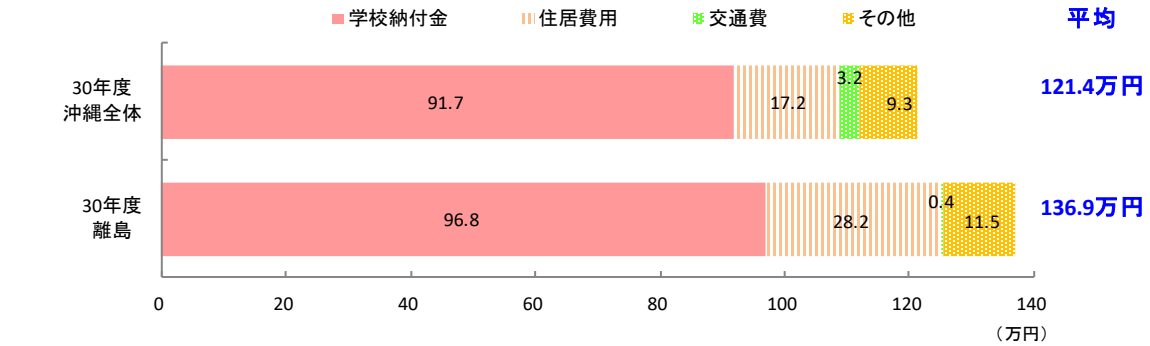
【図表 4-1　学生一人あたりの入学費用】



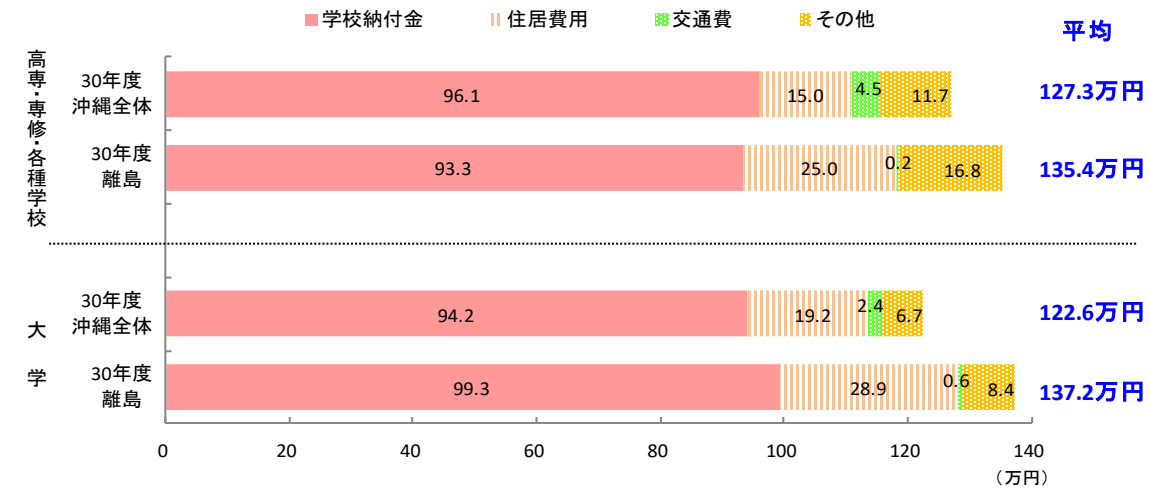
【（参考）　学校別 学生一人あたりの入学費用】



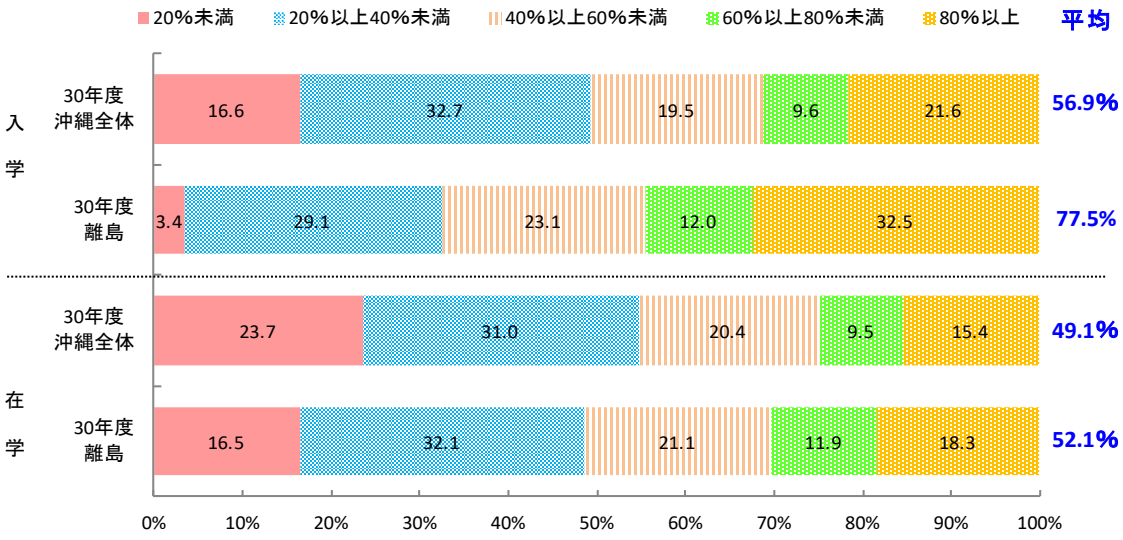
【図表 4-2　学生一人あたりの年間在学費用】



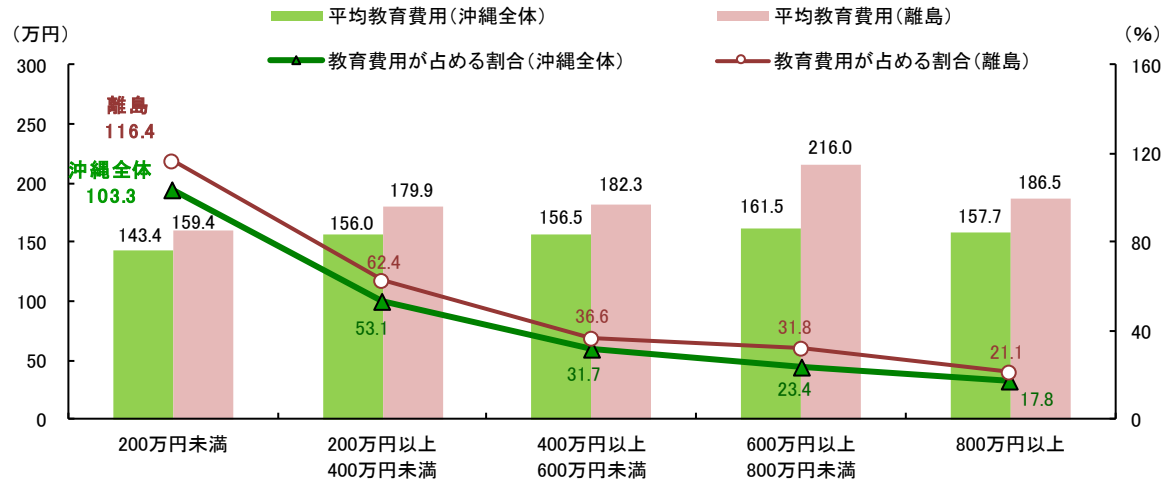
【（参考）　在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】

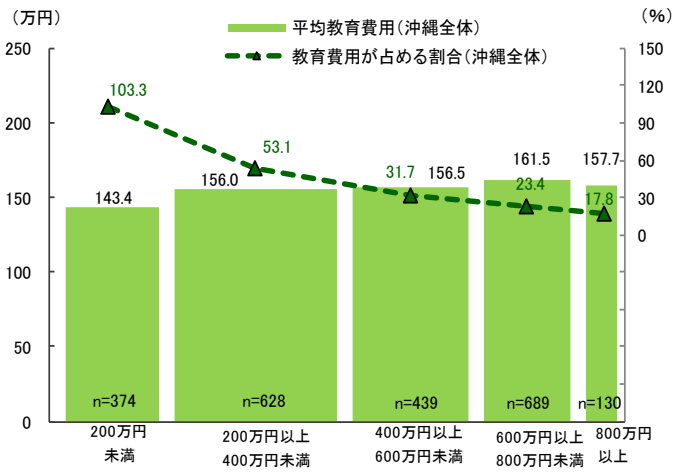


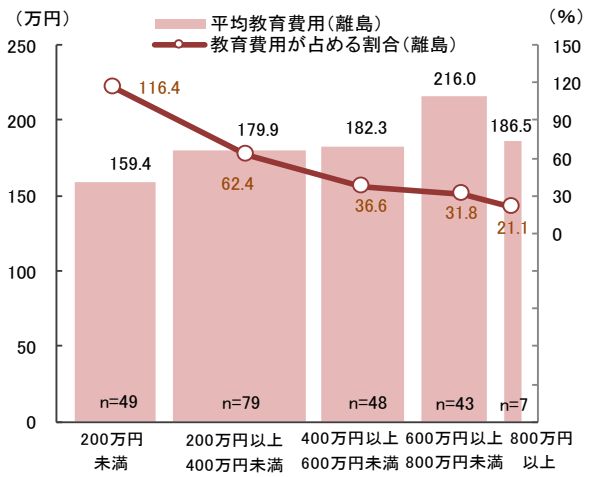
【図表 5-1、5-2　世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の教育費用の合計）】



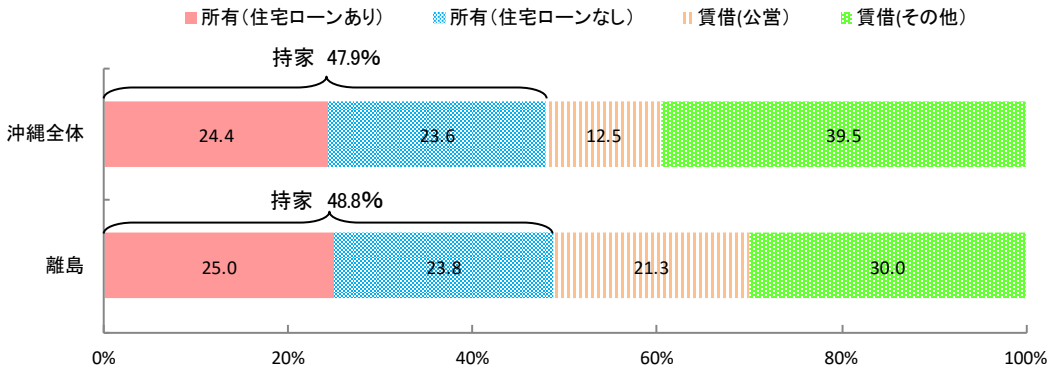
【図表 5-3　世帯年収に占める教育費の負担割合　年収階層別



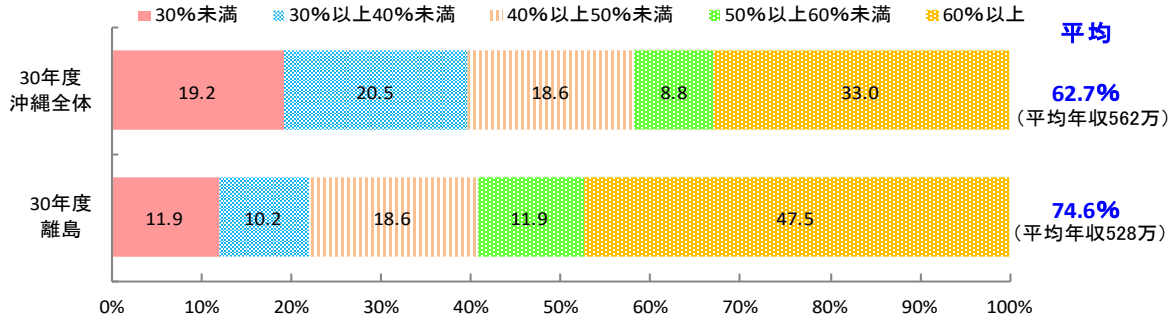




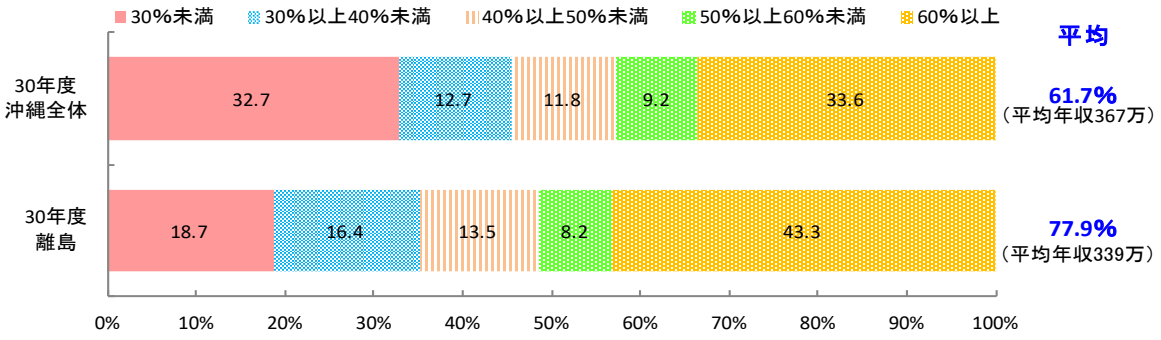
【（再掲）**図表 2-4**　住宅種別の状況（沖縄全体、離島、全国）】



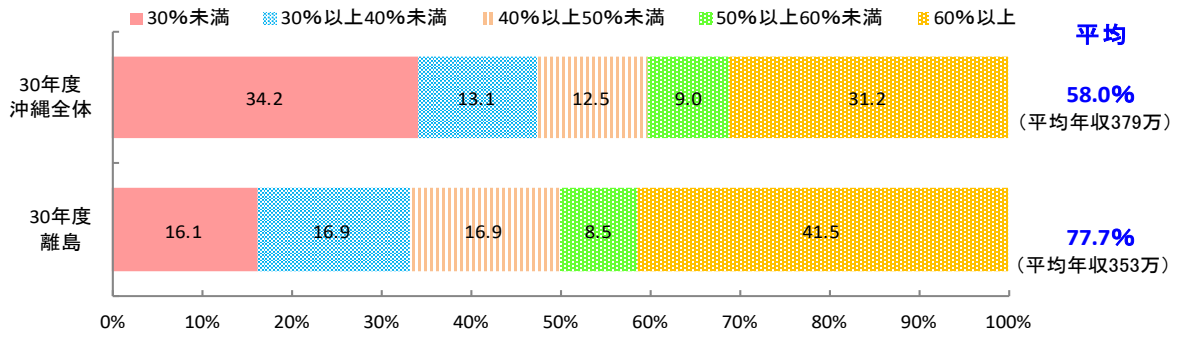
【**図表 5-4**　年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのある世帯）】



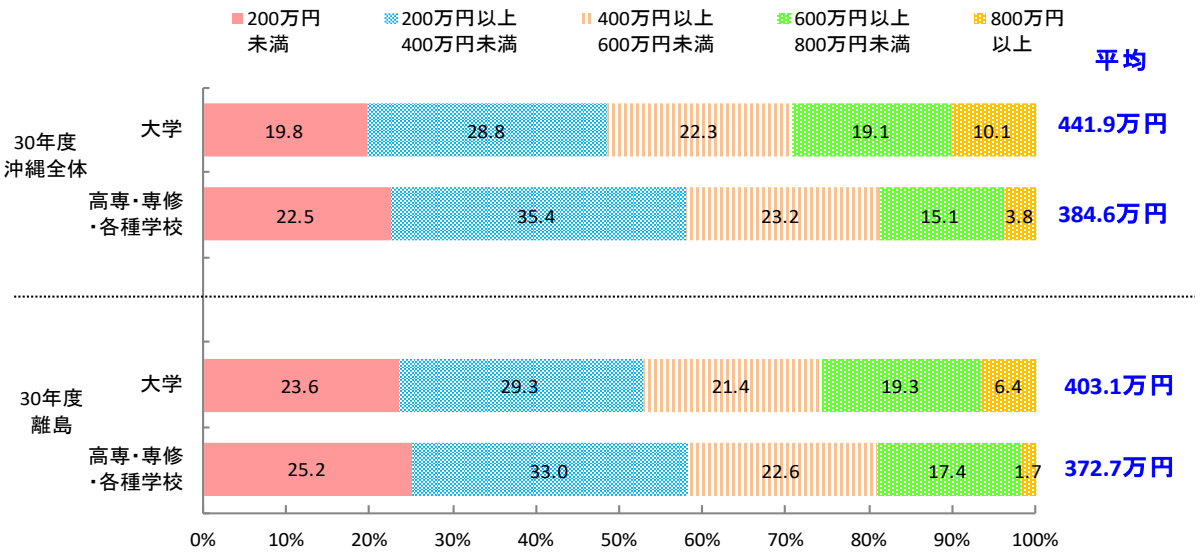
【（参考） 教育費の合計が年収に占める割合（住宅ローンのない世帯）】



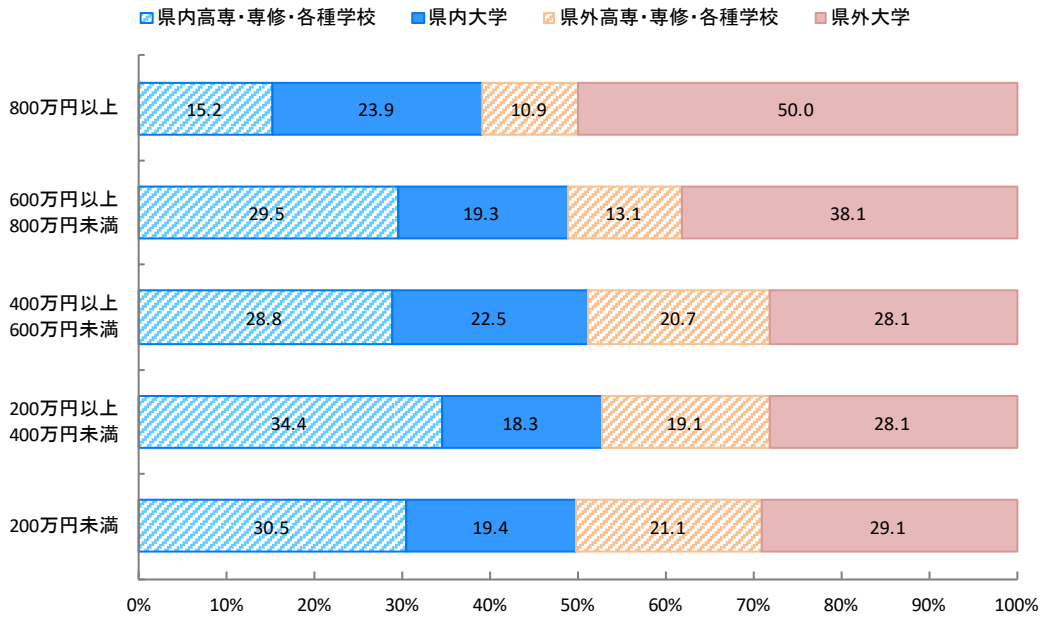
【**図表 5-5**　教育費の合計が年収に占める割合（持家世帯以外）】



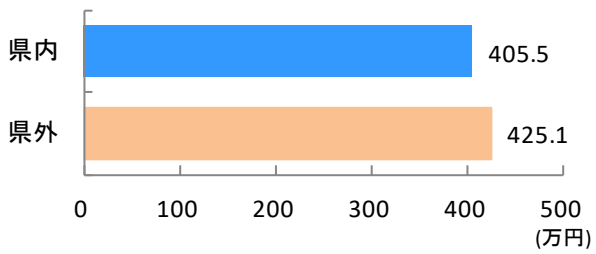
【図表 6　　進学･在学先別の平均世帯年収構成比】



【（参考） 平均世帯年収別の進学･在学先 】



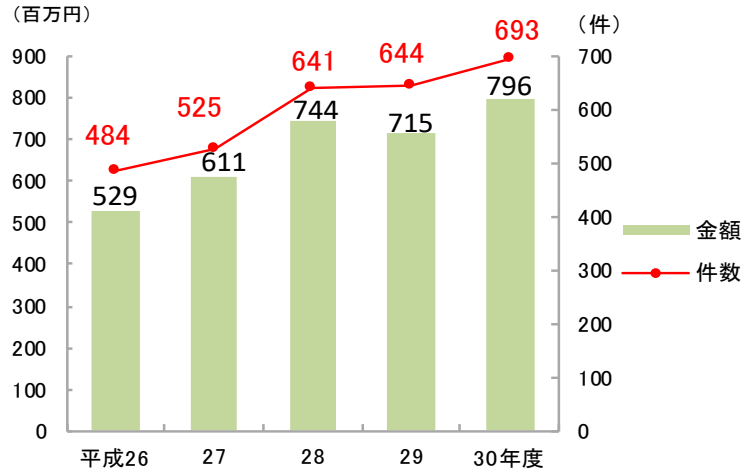
【（参考）　進学･在学先（県内･県外）別の平均世帯年収】



【（参考） 各利率特例制度の利用状況】

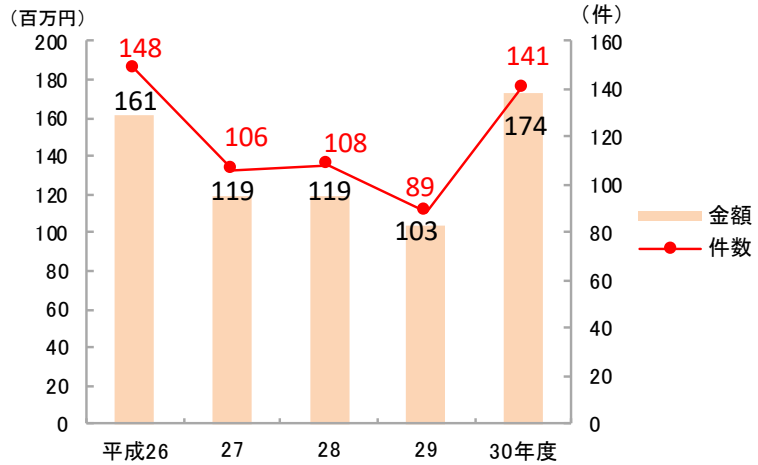
（1）母子・父子家庭利率特例制度

母子家庭または父子家庭の方を対象に、貸付利率を 0.4%低減する制度。教育離島利率特例との併用も可能。



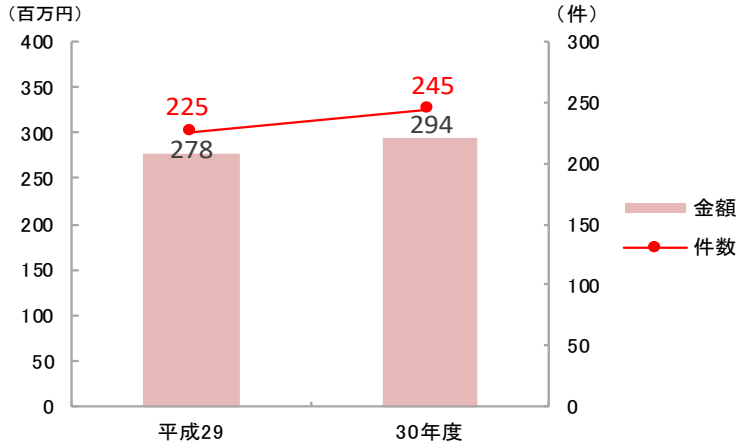
（2）年収 200 万円以下世帯利率特例制度

世帯年収 200 万円（世帯所得 122 万円）以内の方を対象に、金利を 0.4%低減する制度。



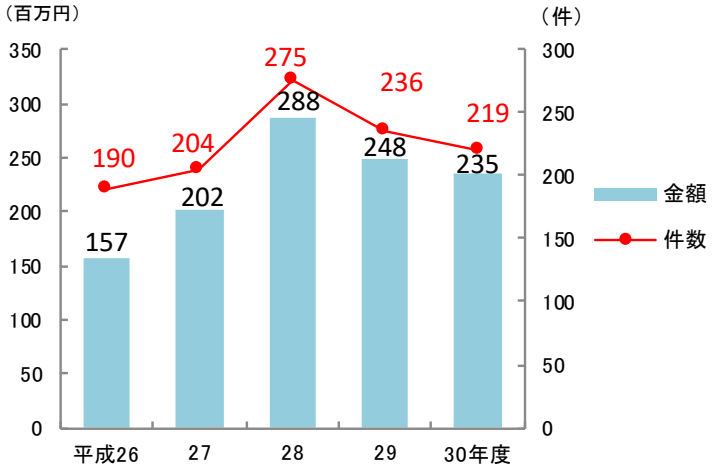
（3）多子特例制度

子どもが 3 人以上かつ世帯年収 500 万円（世帯所得 346 万円）以内の世帯を対象に、貸付利率を 0.4%低減する制度。※平成 29 年度より創設。



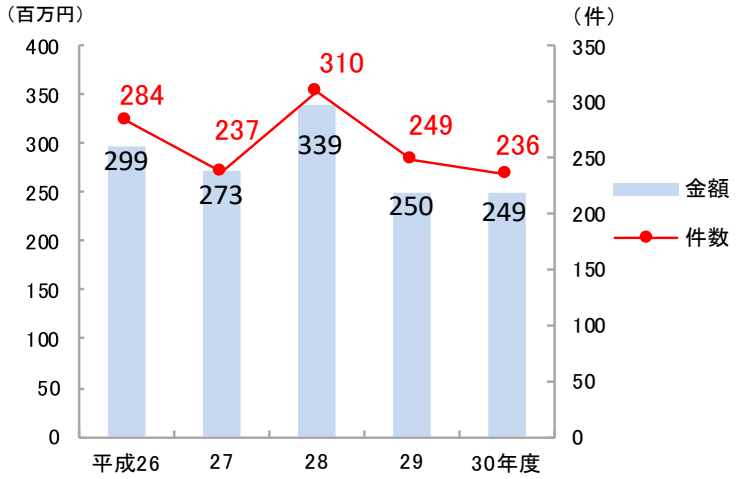
（4）教育離島利率特例制度

沖縄県内の離島に住所を有する方を対象に、150 万円を限度として、金利を 0.9%低減する沖縄公庫独自の制度。

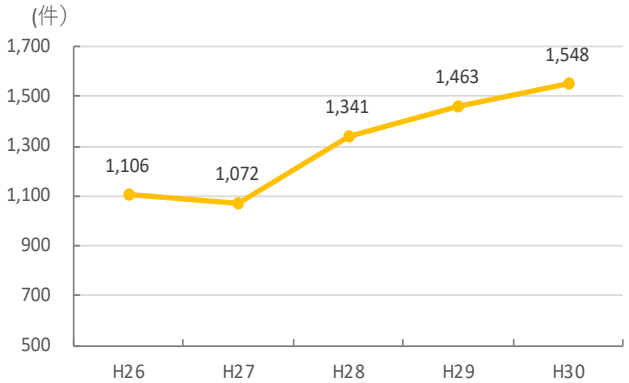
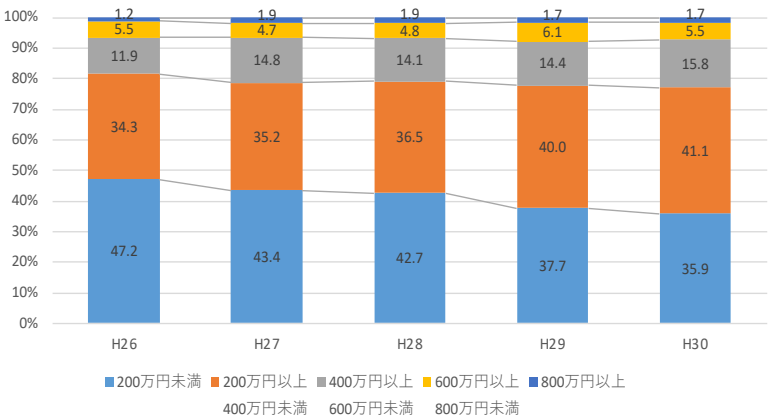


（5）所得利率特例制度

世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4%低減する沖縄公庫独自の制度。



（6）教育ひとり親利率特例制度

ひとり親家庭の親で自ら入学または在学するための資金を必要とする方を対象に、150 万円を限度として、貸付利率を 1.3%低減する沖縄公庫独自の制度。平成 28 年度から平成 30 年度までの累積融資実績は、41 件、29 百万円となっている。

（参考）利率特例制度利用者の件数と年収世帯別割合